

「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合・
働き方改革フォローアップ会合 合同会合 提出資料

2019年5月30日： 東京大学 高齢社会総合研究機構 教授 飯島勝矢

我が国における大きな課題である少子高齢化を踏まえ、一億総活躍国民会議においても色々と議論がされ、「ニッポン一億総活躍プラン」の中にも様々な戦略が盛り込まれており、進捗を見せながらも今後さらに大きく期待したいところである。

その進捗を踏まえ、さらに以下の点を改めて強調したい。

安心につながる社会保障 4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向

【健康寿命の延伸に向けた取組】

ニッポン一億総活躍プランのなかにも「生涯を通じた予防により、平均寿命を上回る健康寿命の延伸加速を実現し、2025年までに2010年比で健康寿命を2年以上延伸、また2040年までに2016年比で健康寿命を男女ともに3年以上延伸」を目標に掲げられている。

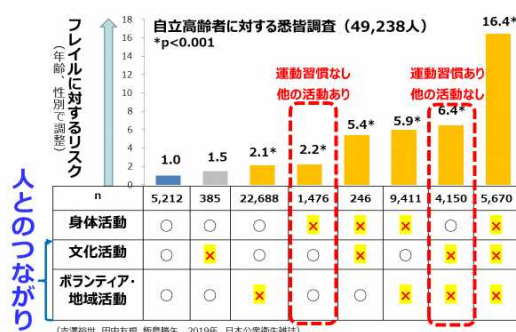
それを踏まえ、超高齢社会への突入や認知症の激増などの世の中に入っていくにあたり、

● フレイル対策の戦略的普及と実践

1. フレイル概念の科学的根拠を踏まえ、フレイル対策のための3つの柱（栄養・運動・社会参加）を軸とし、以下の諸々の強化が必要



フレイル予防には「人とのつながり」が重要 — 様々な活動の複数実施とフレイルへのリスク —



2. 国民への新たな気づきと自分事化

➤ 地域におけるフレイルの視点に立った簡易評価と見える化、新しいエビデンスに基づいた国民への情報提供、フレイル予防産業の活性化

3. 地域内での集いの場/通いの場の戦略的配置と仕掛け

➤ 「集う」こと自体がフレイル予防につながるエビデンスを踏まえ、行政(庁内連携)、

- 専門職、国民自身が一体となってまちづくりの中でフレイル予防～対策の実現へ
- フレイル予防～対策をまちづくりの一環として徹底強化していくことが、結果的に認知症予防（特に軽度認知機能低下）にもつながる
 - 配食サービスによる栄養管理の充実に加え、地域住民活力を活かした「会食」の場づくり
4. 総合的（包括的）介護予防アプローチの効果検証（前後比較）に基づいたさらなる刷新
 5. 自治体保有の既存データベース活用によるリスク保有者のスクリーニングとそれに連動した実を伴う包括的介入
 - 厚生労働省 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を軸として現在進行中
 6. これらの積み重ねにより、高齢者の役割と社会参画推進、虚弱化の進行の遅延、要介護認定者の減少、医療・介護に関する社会保障費の削減が見込まれる

● 国家主導での医学教育、医療体制改革、超高齢社会への総合的研究体制の推進

（背景）

「Disability-Adjusted Life Years (DALYs)によるわが国の 2040 年推計調査：169 疾患別の DALYs 上位 20 疾患」において、健康長寿に対する医学や科学の重点分野は「老年医学、認知症」が上位を占める重点である。

1. 大学医学部改革

超高齢社会に入るにあたり、高齢者医療のさらなる適正化を目指す

- 医学部への老年医学の講座設置の必要性
 - ・高齢者医療を担う包括的に診る医師の育成は必須
- 高齢者（特に後期高齢者）を対象とした研究推進、およびそのエビデンスを踏まえ臨床への応用、特に「フレイルや認知症への総合対策」を推し進める基本法など（参照：フランス）老年医学・高齢者医療体制の整備の一環として、すべての医科系大学に老年医学を専門にする分野を設置。医療面では大学病院としての具体的な診療支援体制を明示させる
- 総合医育成へのプロセスとしての在宅医療の位置付け

2. 高齢社会に対する総合的研究体制（ジェロントロジー研究）の整備：

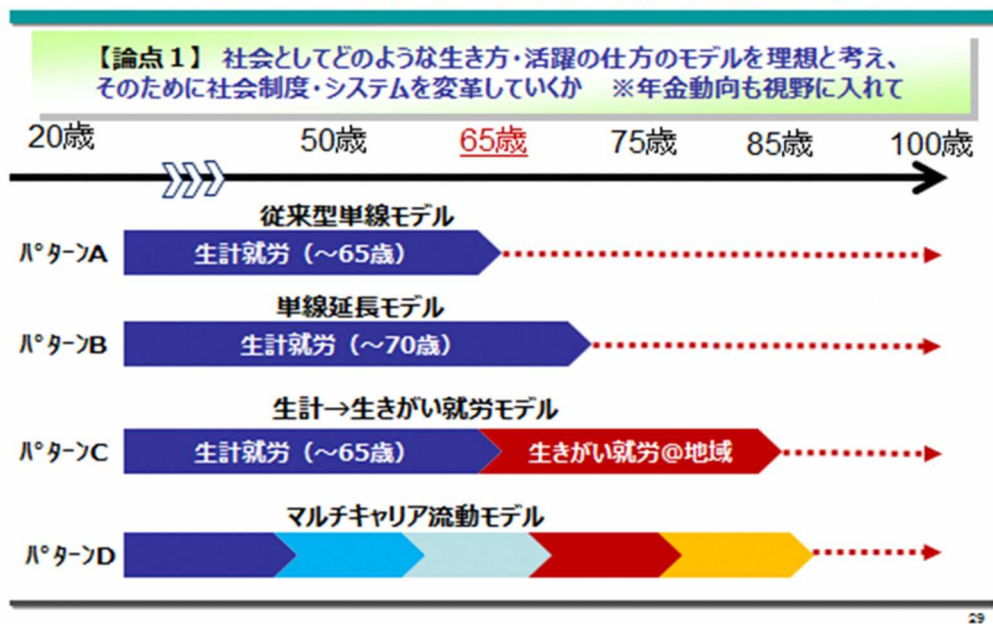
- 医療面だけではなく、国内に少なくとも数か所の総合大学では、総合老年学としてのジェロントロジー研究拠点（医療だけにとどまらない健康長寿研究センター：大学－研究者－地域間連携での課題解決型実証研究アクションリサーチ）の整備も求められる
- 老化メカニズムの解明と老化の制御を目指す基礎研究等を実施するとともに、研究基盤の整備等を推進、「個」と「社会」の両方を
- 高齢者支援技術（Assistive Technology：GeronTechnology）のさらなる開発
 - ・医学工学連携研究、産学連携研究などの推進も必要
 - ・なかでも在宅ケアを基本に置いたジェロンテクノロジー開発も推進

安心につながる社会保障 4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向

【高齢者の希望に応じた多様な就労機会の確保】

- 人生100年時代におけるライフデザイン・キャリア形成に関する国民議論を深める必要性（下図参照）
 - 「人生100年」ブームの中で、健康長寿、長生きリスク（お金の寿命）等の文脈から、“年齢に関わらず活躍し続けること（真の生涯現役の実現）”が最適解
 - 「70歳定年」をどう考えるのか。セカンドキャリアへの移行（地域参加への移行）の先延ばしになる可能性もあり、むしろ円滑な地域デビューを妨げることになりかねない
 - 人生100年、働き方改革が叫ばれるなか、そもそも「人生100年時代における生き方・活躍の仕方」として何が理想か、国(社会)としての理想が何か、国民的議論を行う必要性・コミュニティビジネスの振興や100歳大学/シルバーカレッジの義務教育化なども一法
 - 退職後の長い人生設計に対して、「個」としての意識改革と、「地域社会」における受け皿整備が必要
 - 地域（自治体）は地域包括ケア、および地域共生社会の構築等、取り組むべき課題が山積しているなかで、マンパワー不足が深刻である。それ故に、下図のイメージの中で言えば、“地域課題をシニアの力で解決する”ことを全国的に徹底するなかで、パターンCおよびパターンD（特にパターンCが推奨される）を追究していくことが有益だと考える（単線延長モデルであるパターンBは経済界及び企業も否定的）

1. 人生100年時代における生き方・活躍の仕方の「選択」



- 高齢者就労を促進していくための環境整備と健康管理、そしてエビデンス
 - より強く高齢者就労を推進した場合の健康維持～介護予防への効果検証、最終的には社会保障費への好影響のシミュレーション
 - 就労促進により、結果的にも健康維持（いわゆる早期からのフレイル予防）にもつながることへのエビデンス蓄積と国民への広報
- 生涯現役促進地域連携事業の効果と関連する課題
 - 生涯現役促進地域連携事業の拡がりを加速、および、自走化に向けた国の新たな指針・サポートの必要性

【その他】

- ①人生100年時代におけるサクセスフル・エイジングのあり方、QOL評価に関する議論
※人口減少社会の中で、GDPだけではなく、一人ひとりの幸せを追究する社会づくり！
- ②人生100年時代における生涯にわたった所得保障のあり方に関する議論
※高齢期の所得格差・貧困問題を含む。未来に向けて貧困格差問題は再燃する可能性
- ③高齢者市場の活性化、シルバーイノベーション拡大に向けた政策展開
※政策が各領域に再分化されているので、総合的に当該市場を活性化させる政策が必要
※自助・共助・互助・公助に加えて「商助」（民間が社会・生活に貢献する概念）を拓げる重要性
- ④学童期からの豊かな早期教育
※「古い、生き抜く、人間はいずれ人生を終えること、超高齢化を含む地域共生社会、健康リテラシー（自分の健康は自分で守る）」など